

# 当初予算案 114兆円台

## 異例 6兆円増 防衛費が押し上げ

政府は2023年度当初予算案で、一般会計の歳出総額を114兆円台前半とする方向で調整に入った。11年連続で過去最高を更新する。

岸田政権が抜本強化を掲げる防衛力の関連経費の増加などで、前年度の107・6兆円から6兆円以上「増えた」となる。当初予算は歴史的な規模に膨れあがる。▼3面=主な防衛費内訳

23日にも閣議決定する。

増額幅はワーマン・ショック

ク後の09年度の5・4兆円

や、コロナ禍の21年度の3

兆円などを上回る異例

の規模だ。総額が100兆

円を超えるのは5年連続。

歳出が増えた要因は、防

衛関連経費の増加だ。政府

平均550億円(ま)の増額で推移しており、歴史的な増額幅となる。

さらに、政府は複数年度にまたがって使える「防衛力強化資金」を新設する。

特別会計の繰入金や独立行政法人の積立金など計4・6兆円を見込み、23年度の防衛費分を除く3・4兆円を一般会計として防衛資金に繰り入れる。

・9兆円から減つて35兆円

防衛費(米軍再編関係経費を含む)は、6・8兆円と

する方針だ。22年度の約1・25倍で、約1・4兆円増

なうじで5千億円弱増え、36兆円台後半となる。国債の償還や利払いに使う国債費は、残高の増加とともにない25兆円台前半を見込む。

一方、歳入面では、緊調な企業業績や物価高の影響で、税収は過去最高だった

22年度を上回り、69・4兆

円を見込む。このため、國債の新規発行は同年度の36

兆円から減つて35兆円

台半ばとなる見通し。た

だ、歳入の3割を将来世代に負担を強いる国債に頼る

状況は変わらない。

(西尾邦明、森岡航平)